

秋田県、そして地元大仙・美郷の安心・安全を第一に4期目も走り続けてまいります。今後も、住み良い街づくりを目指してまいります。

緊急対応策第2弾の規模

緊急対応策第1弾(153億円)に加え、今年度予算の着実な執行と予備費2,715億円(一般会計2,295億円、特別会計420億円)の活用により、緊急対応策第2弾として4,308億円の財政措置を講ずる。あわせて、資金繰り対策等に万全を期すため、日本政策金融公庫等に総額1.6兆円規模の金融措置を講ずる。

1.財政措置 …………… 4,308億円

(1) 感染拡大防止策と医療提供体制の整備 486億円

- 保育所や介護施設等における感染拡大防止策 …… 107億円
※医療機関向けマスク1,500枚を国で一括購入し、必要な医療機関に優先して配布
※布製マスク2,000枚を国で一括購入し、介護施設等に緊急配布
- 需給両面からの総合的なマスク対策 …… 186億円
- PCR検査体制の強化 …… 10億円
- 医療提供体制の整備 …… 133億円
※緊急時に5,000超の病床確保と人工呼吸等の設備整備支援
- 治療薬等の開発加速 …… 28億円

(2) 学校の臨時休業に伴って生じる課題への対応 …… 2,463億円

- 保護者の休暇所得支援等 …… 207億円
※新たな助成金:1,556億円、個人向け緊急小口資金等の特例:207億円
- 放課後児童クラブ等の体制強化等 …… 470億円
- 学校給食休止への対応 …… 212億円
- テレワーク等の推進 …… 12億円

(3) 事業活動の縮小や雇用への対応 …… 1,192億円

- 雇用調整助成金の特例措置の拡大 …… 374億円
- 強力な資金繰り対策 …… 782億円
- 観光業への対応 …… 36億円

(4) 事態の変化に即応した緊急措置等 …… 168億円

- WHO等による感染国等への緊急支援に対する拠出 …… 155億円

2.金融措置 …………… 1,6兆円規模

- セーフティーネット貸付・保証 …… 6,060億円
- 新型コロナウイルス感染症特別貸付 …… 5,430億円
- 日本政策投資銀行等による大企業・中堅企業等への金融支援 …… 2,040億円
- 国際協力銀行によるサプライチェーン確保等への金融支援 …… 2,500億円

(注) 第2弾の予備費2,715億円の内訳は1.(1) 346億円(うち一般会計346億円)、(2) 1,409億円(同989億円)、(3) 797億円(同797億円)、(4) 163億円(同163億円)。

種苗法改正案と主要農作物出資法廃止に関するQ&A



今通常国会(令和2年)に「種苗法の一部を改正する法律案」が提出されましたが、生産現場の一部からは「自家増殖が一律禁止になるのではないか」「外国資本に種子が独占されるのではないか」といった声が聞かれます。また2年前に廃止した主要農作物種子法の廃止と混同するようご意見も聞かれましたので簡単に説明いたします。

種苗法改正関係

Q1 廃止された種子法と種苗法の違いはなんですか？

- ① 「主要農作物種子法(以下「種子法」、平成30年に廃止)」と「種苗法」は、対象も目的も異なります。
- ② 対象は、種子法は稲、麦類、大豆のみでした。種苗法は稲、麦類、大豆に加え、野菜や果樹など全ての植物です。
- ③ 目的は、種子法は都道府県による種子の増殖でした。種苗法は新たに開発された品種の知的財産権を守ることです。

Q2 自家増殖は一律禁止になりますか？

- ① 法改正により自家増殖が承諾(禁止ではない)を受けて行うこととするのは、都道府県の試験場などが時間と費用をかけて開発した登録品種のみです。
- ① それ以外の品種は、従来と同様に自由に自家増殖が可能です。

※「自家増殖」とは、農業を営まれる方が収穫物の一部を次期作の種苗に用いることをいいます。

※「許諾」とは、品種を開発・登録して品種の権利を持つ者から、自家増殖を含め、品種の利用の了解を得る、ということです。

※「それ以外の品種」とは、在来種、品種登録されることがない品種、品種登録時期が切れた品種です。これらのシェアは例えばコメ84%、みかん98%、りんご96%、ぶどう91%、野菜91%となっています。

フランス大統領ドゴール氏は「食料を自給できない国は独立国とは言えない。食料を自ら生産することが最大の安全保障。」との言葉が伝えられています。胃袋を米国につかまれ、米国なしには生きていけない日本は、とても独立国とは言えないと思われれます。

県民と自由民主党会派をコネク

Link

2020.3 No.36

一令和の時代の新しい秋田創りを一

ごあいさつ 自由民主党会派 会長 鶴田 有司

日頃より秋田県議会自民党会派に対するご理解とご協力をいただき、心より感謝申し上げます。

私たちは県政が掲げる、未来へつながるふるさと定住帰郷、果敢に挑む産業振興、攻めの農林水産業、訪日外国人との交流拡大、元気に活躍できる健康長寿・地域共生社会などの重点戦略に関する政策の実現と、経済・雇用対策の充実強化を進め新しい秋田創りを目指して参ります。

近年の自然災害は、従来では考えられない規模と地域で発生し、防災・減災の強化が必要不可欠となりました。県民の安全・安心のため、国土強靱化や新型コロナウイルス対策の問題などに、自民党国会議員とともに力を合わせて取り組んで参ります。

このように様々な課題が山積する中ではありますが、県民の皆様が夢のある明るい未来をつくるためにこれからも全力で対処して参りますので、今後とも変わらぬご指導ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。



おかげさまで4期目をむえることができました。心より感謝申し上げます。さて、世界中で猛威を振るう新型コロナウイルス。国も小・中・高等学校及び特別支援学校等における一斉臨時休校の対策をとったほか、中韓からの入国に大幅な制限をかけるなど、収束へ向け大きく舵をとりました。また、世界の経済情勢は予断を許さず、感染拡大に伴う消費の冷え込みによって、県内のあらゆる業界の方々への影響が懸念されます。私も県議会議員として国、県、市町村すべてと連携し、迅速な対応を取り、感染拡大を一刻も早く止められるよう取り組んでまいります。

今後も地元大仙、美郷を軸とし、人口減少問題を始めとする秋田県が抱える様々な課題の解決、そしてこの地域の真の創生に向けて、全力で取り組んでまいりますので、引き続きご指導、ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。

秋田県議会議員
産業観光副委員長
原 幸子

自由民主党 大仙市第五支部

〒014-0112 大仙市板見内字弥兵衛谷地238
電話 0187-69-3030

県民と自由民主党会派をコネク

Link

発行/令和2年3月20日
ご質問、ご意見をお聞かせください。

編集/秋田県議会自由民主党会派 政務調査会
〒010-8570 秋田市山王4丁目1番1号[県議会内]
電話 018-860-2040 FAX 860-2102